

自然再生事業関連制度一覧

別紙4

(平成20年3月)

省庁名	課室名	制度名	タイプ分類	制度の概要	補助の区分	事業主体と主体別の補助率等					要綱等の有無	備考
						国	都道府県	政令市	市区町村	その他		
環境省	自然環境計画課	自然再生事業	事業費 <公共>	国立公園に係る自然再生事業の実施	国立公園に係るもの	環境省直轄	なし	なし	なし	なし		
		自然再生基本調査	調査費 <公共>	自然再生事業における課題分析を通じた各種手法等の検討	直轄	10分の10	なし	なし	なし	なし		
		自然再生活動推進費	調査費 <非公共>	自然再生に関する普及啓発の実施	直轄	10分の10	なし	なし	なし	なし		
		生物多様性保全推進支援事業 (H20新規)	事業費 <非公共>	地域における生物多様性の保全再生に資する活動を支援。支援の対象は、野生動植物保護管理対策、外来生物防除対策、重要生物多様性地域保全再生。	地域生物多様性保全委託費	なし	なし	なし	なし	なし	地域生物多様性協議会へ10/10	要綱作成中
	地域生物多様性保全活動支援費				なし	なし	なし	なし	なし	地域生物多様性協議会へ1/2	要綱作成中	平成20年度新規事業(5年間)
	参事官室	自然環境整備交付金	事業費 <公共>	都道府県の作成する自然環境整備計画に基づく、国立公園等に係る公園事業の実施(自然再生事業は公園事業に含まれる)	国立公園に係るもの	なし	45%を都道府県に交付。市町村には都道府県から配分。			なし	自然環境整備交付金交付要綱	
	国立公園課	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーク)事業費	事業費 <非公共>	国立公園等において自然景観保全・形成、野生鳥獣・植物との共生等を図るため、地元住民等を雇用して実施	国立公園等に係るもの	10分の10	なし	なし	なし	なし		
	野生生物課	保全事業	事業費 <公共>	国指定鳥獣保護区に係る野生生物の生息環境の改善	国指定鳥獣保護区に係るもの	環境省直轄	なし	なし	なし	なし		
環境教育推進室(総合環境政策局)	地球環境基金	事業費 <非公共>	自然環境の保全・自然との共生に資する活動に対する支援を実施		なし	なし	なし	なし	民間団体定額			
農林水産省	農村振興局地域整備課	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち里地棚田保全整備事業	事業費 <非公共>	ふるさとで育まれてきた里地や棚田等の保全を図るため、環境創造に資する施設整備を行うことにより地域ぐるみの土地改良施設の維持管理活動等を推進するとともに、地域条件に即した簡易な生産基盤の整備等を実施。	中山間地域等	なし	10分の5.5	10分の5.5	10分の5.5	土地改良区等10分の5.5	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱	
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち田園自然環境保全整備事業	事業費 <非公共>	健全で豊かな自然環境の保全・再生と活力ある農業が調和した美しいむらづくりに向けて、地域住民やNPO等による保全活動と連携した生態系保全型の農地、土地改良施設等の整備を実施。	田園環境整備マスタープランに基づく環境創造区域	なし	2分の1	2分の1	2分の1	土地改良区等2分の1	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱	
	農村振興局資源課	景観・自然環境保全形成支援事業のうち農村自然再生活動高度化事業	事業費 <非公共>	農村地域の自然再生活動を、農業・農村の振興に寄与する地域的な広がり及び内容の多様性を持った活動へ発展させるため、当該活動の課題について解決策を構築し、必要な情報発信及び技術的支援を実施。	民間団体等	なし	なし	なし	なし	民間団体定額	景観・自然環境保全形成支援事業実施要綱	

省庁名	課室名	制度名	タイプ分類	制度の概要	補助の区分	事業主体と主体別の補助率等					要綱等の有無	備考
						国	都道府県	政令市	市区町村	その他		
		景観・自然環境保全形成支援事業のうち農村景観・自然環境保全再生パイロット事業	事業費 〈非公共〉	農村特有の良好な景観形成の促進及び農村の豊かな自然環境の保全・再生の推進に向けた活動に対する支援を実施。	農業振興地域であって、景観農業振興地域整備計画の区域もしくは田園環境整備マスタープランに基づき設定された環境創造区域又は環境配慮区域	なし	なし	なし	なし	NPO等 2分の1	景観・自然環境保全形成支援事業実施要綱	
	農村振興局 防災課	国営総合農地防災事業	事業費 〈公共〉	自然的、社会状況の変化等に起因する、農業用排水施設の機能低下による災害の未然防止を図ることなどによる農業生産の維持及び農業の経営安定を図り、併せて国土の保全に資する。		直轄 国庫負担率 3分の2 (北海道)75%	なし	なし	なし	なし	国営総合農地防災事業実施要綱	
	農村振興局 事業計画課	自然環境再生整備構想検討調査	調査費 〈公共〉	国立公園地域等と隣接する地域において、環境省等と連携した共同調査により、個別具体の地域における自然環境の再生に向けた農業基盤の整備方向を検討し、事業の概略構想を策定する。	農業振興地域	直轄	なし	なし	なし	なし	自然環境再生整備構想検討調査実施要綱	調査期間(原則): 3年/地区
	林野庁 整備課	森林整備事業	事業費 〈公共〉	森林の有する多面的機能の発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等を実施。		林野庁 直轄	2分の1 10分の3 他	2分の1 10分の3 他	2分の1 10分の3 他	2分の1 10分の3 他	森林環境保全整備事業実施要綱 森林居住環境整備事業実施要綱	
	林野庁 治山課	治山事業	事業費 〈公共〉	保安林等において荒廃地等の復旧整備や公益的機能の高い森林の整備・保全を実施。		林野庁 直轄	2分の1 他	なし	なし	なし		
	林野庁 研究・保全課	地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業	事業費 〈非公共〉	各地域での緑化活動の普及啓発、公募による森林ボランティア活動への支援、企業やNPO等の森づくり活動をサポートする体制の整備など国民参加の緑づくり活動を推進。		なし	なし	なし	なし	2分の1 定額	森林整備・保全推進事業実施要綱	
	林野庁 経営課	竹材利用緊急対策の推進(強い林業・木材産業づくり交付金)	事業費 〈非公共〉	竹の利用を促進し、里山林の再生を図るため、NPO等を含む生産者と加工業者間の竹材需要情報交換等の実施、竹材の新たな利用に必要な加工施設の整備等を支援。		なし	2分の1	2分の1	2分の1	2分の1 3分の1	林業生産流通総合対策事業実施要綱	
	林野庁 経営企画課	自然再生推進モデル事業	事業費 〈非公共〉	国有林内における、NPO等による植生回復等の自然再生の取組を支援。		林野庁 直轄※	なし	なし	なし	なし		※国有林野事業において、活動に対する支援を実施
	水産庁 計画課	豊かな海の森づくり事業	事業費 〈公共〉	水産物の良好な生息成育の場であるのみならず、水質浄化機能を有する藻場・干潟等の保全・創造を強力に推進	本土・離島・奄美	なし	2分の1	2分の1	2分の1	2分の1	水産基盤整備事業補助金交付要綱	
					北海道	なし	2分の1	2分の1	2分の1	2分の1		
					沖縄	なし	10分の6 2分の1	10分の6 2分の2	10分の6 2分の3	10分の6 2分の4		
		磯焼け対策緊急整備事業	事業費 〈公共〉	磯焼け被害の著しい漁場において、増殖施設の整備に係る事業又は漁場環境保全創造事業の下において、食害生物対策、海藻類の播種・移植、モニタリングを併せて実施。	本土・離島・奄美	なし	2分の1	2分の1	2分の1	2分の1	水産基盤整備事業補助金交付要綱	
					北海道	なし	2分の1	2分の1	2分の1	2分の1		
					沖縄	なし	10分の6 2分の1	10分の6 2分の2	10分の6 2分の3	10分の6 2分の4		

省庁名	課室名	制度名	タイプ分類	制度の概要	補助の区分	事業主体と主体別の補助率等					要綱等の有無	備考
						国	都道府県	政令市	市区町村	その他		
		漁場保全の森づくり事業	事業費 〈公共〉	漁場環境が悪化している閉鎖的な湾や入り江等の後背地における森林・河川流域・海岸等において、栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全に相当の効果が期待される広葉樹林の造成、間伐等を林野庁事業のスキーム(森林整備事業、治山事業)により実施。	本土・離島・奄美	なし	2分の1等	2分の1等	2分の1等	2分の1等	水産基盤整備事業 補助金交付要綱	
				北海道	なし	2分の1等	2分の1等	2分の1等	2分の1等			
			沖縄	なし	2分の1等	2分の1等	2分の1等	2分の1等				
		湖沼の漁場改善技術開発事業	事業費 〈非公共〉	湖沼漁場が抱える問題点の整理及び漁場の保全・修復技術の検討、湖沼漁場の保全・修復技術を活用したモデル事業の実施及びその検証を行い、モデル事業の検証結果を踏まえた湖沼漁場の保全・修復についてのガイドラインを策定	民間団体等	委託費			なし			
水産庁 整備課	岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業	調査費 〈非公共〉	大規模な磯焼け対策の取組に対する技術的サポートを行うことで、改善事例や体制づくり等の知見を取集、整理し、他地域への普及を図るとともに、磯焼けの全国的かつ効果的な改善を目指す。	民間団体等	委託費				なし			
	藻場・干潟生産力等改善モデル事業	調査費 〈非公共〉	藻場の大規模な消失や干潟の生産力低下を改善するための効果的な対策等についてガイドラインをとりまとめ、磯焼け対策、干潟の生産力回復に向けた取組の全国的な推進を図る。	民間団体等	委託費				なし			
国土交通省	都市・地域 整備局公園 緑地課	都市公園事業 (自然再生緑地の整備等)	事業費 〈公共〉	環境への負荷が小さく持続可能な都市づくり、自然と共生する魅力的な都市の現実を図るため、都市における自然再生及び多様な生物の生息生育基盤の確保等、環境の向上に資する良好な緑地の整備を行うもの	補助	なし	1/3 1/2	1/3 1/2	1/3 1/2	なし	都市公園事業採択 基準	
		緑地環境整備総合 支援事業	事業費 〈公共〉	三大都市圏に在する都市等緑とオープンスペースの確保が課題とされる都市において、「緑の基本計画」に位置付けられた水と緑のネットワーク計画に基づき、都市公園の整備、緑地保全事業に加え、新たに民有緑地の公開に必要な施設整備を補助対象とし、これらを総合的に支援するもの	補助(都市公園事業)	なし	1/3 1/2	1/3 1/2	1/3 1/2	なし	緑地環境整備総合 支援事業補助金交 付要綱	
			補助(古都保存事業)	なし	7/10 1/2	7/10 1/2		なし	なし			
			補助(近郊緑地保全事業)	なし	5.5/10 1/2	5.5/10 1/2	5.5/10 1/2		なし			
			補助(緑地保全事業)	なし	1/3 1/2	1/3 1/2	1/3 1/2		なし			
			補助(市民緑地等整備事	なし	1/2	1/2	1/2		なし			
河川局河川 環境課	自然再生事業	事業費 〈公共〉	河川横断工作物により河川が分断され、魚類の遡上・降下が困難な区域において、魚道等の整備を行う事業及び自然環境の保全・復元を必要とする区域についての河道整備、湿地再生等の事業	直轄	2分の1	2分の1	なし	なし	なし	直轄総合水系河川 環境整備事業の実 施について		
				補助	3分の1	3分の2	なし	なし	なし	統合河川環境整備 事業費補助制度に ついて		
				2分の1	2分の1	なし	なし	なし	総合流域防災事業 の実施について			
	自然再生基礎調査	事業費 〈公共〉	河川内の重要な湿地や干潟等の生物調査(魚介類、鳥類、底生動物など)、物理・科学的環境調査を生物調査・物理環境調査(河床材料、底質、塩分濃度など)を実施する。	直轄	10分の10	なし	なし	なし	なし	総合水系環境整備 事業調査費の創設 について		

(平成20年3月)

省庁名	課室名	制度名	タイプ分類	制度の概要	補助の区分	事業主体と主体別の補助率等					要綱等の有無	備考
						国	都道府県	政令市	市区町村	その他		
	港湾局計画課	海域環境創造・自然再生等事業	事業費 (公共)	閉鎖性の海域における水環境の改善を図るため、浚渫工事等で発生する良質な土砂を活用した汚泥上への覆砂等を行う。また、多様な生物の生息・生育が可能となる良好な環境を形成するため、干潟、藻場、海浜等の保全・再生・創造を目指す自然再生事業を行う。	補助	-	-	-	-	港湾管理者 5/10以内	港湾関係補助金等 交付規則実施要領	